

令和6年7月1日

(一財)みやぎ建設
総合センター

仙台市青葉区支倉町
2-48

お問合せ・ご意見は
センターまで

TEL 022(266)3355

FAX 022(266)3303

E-mail: info@

miyakencenter.or.jp

URL: [http://www.](http://www.miyakencenter.or.jp)

miyakencenter.or.jp

法改正

第3次担い手3法成立―処遇改善や生産性向上を推進(参議院)

品確法・建設業法・入契法の一体的改正の「第3次担い手3法」、および改正測量法が参議院本会議で可決、成立した。

建設業の担い手の休日・賃金の確保と地域の業界の維持に向けた措置を講じ、将来にわたる公共工事の品質確保と持続可能な建設業の実現につなげる。

中建審による標準労務費の勧告権限と、国交相による工事請負契約の締結状況などの調査権限は9月までに施行。

建設業者に対する処遇確保の努力義務化や価格転嫁対策として新たに定める請負代金の変更協議に関するルールは12月まで、労務費の見積もり規制や受注者による価格と工期のダンピング規制は25年12月までに施行予定となる。

また、技能実習制度に代わる外国人受け入れ制度として育成就労制度を創設する改正入管法・技能実習法も成立した。

3年間の育成就労期間終了後に特定技能制度へ移行することを前提に、建設分野など人手不足が生じている分野で外国人の受け入れを可能にするもので、27年までに新制度の運用を始める。

入契法に基づく情報の公表、インターネット原則化を(国交省)

国交省は入契法に基づき情報の公表が義務付けられている事項について、インターネットを利用して公表する方法を原則化するよう公共発注者に要請した。政府のデジタル臨時行政調査会が決定した「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直し」を踏まえた措置。

市区町村の約4割では情報公表の義務付け事項の一部が未実施であり、各事項の記載例を示しながら適切な情報公表の必要性も指摘している。

その他

改正業法を踏まえて一人親方対策 (CCUS処遇改善推進協)

CCUS処遇改善推進協議会は、改正建設業法を踏まえながら、各構成員が協力して一人親方対策に取り組むことを申し合わせた。

「規制逃れを目的とした一人親方対策」と「一人親方と建設企業の取引環境適正化」の2本柱で実施し、働き方自己診断チェックリストの活用率約5割を目標に掲げ、一人親方が入場する現場での活用を拡大する。

また、労務費だけでなく法定福利費も、改正建設業法に基づく確保・行き渡り策の対象にすることを検討する。

CCUS3カ年計画案―適正企業に優遇措置 (国交省)

国交省は、建設キャリアアップシステム(CCUS)の現場利用を促す観点から必要な施策を盛り込む「CCUS利用拡大に向けた3カ年計画」の案をまとめた。

登録技能者・事業者がCCUS活用による処遇改善や業務効率化をメリットとしてこれまで以上に実感できるように、改正建設業法に基づく取り組みと一体で進める。

「技能者を大切にす適正企業」の自主宣言制度を創設し、経審で加点するなど宣言企業に優遇措置を付与する。

その他

賃上げへ価格転嫁促進―方針と実行計画を閣議決定 (政府)

政府は、経済財政運営と改革の基本方針、新しい資本主義のグランドデザインおよび実行計画を閣議決定した。

賃上げの定着に向けて、労務費などの価格転嫁対策を進める国土強靭化実施中期計画は24年度早期に策定に取り掛かると明記した。

価格転嫁対策では、内閣官房と公正取引委員会がまとめた労務費転嫁指針のさらなる周知に努める。

特に対応が必要な総合工事業を含む重点22業種は、各業界団体による自主行動計画の策定や

改定などを加速させる。

インフラ整備のCN実現―年度内にも行動計画策定 (国交省)

国交省は、日本全体のCO2排出量の13%を占めるインフラ整備分野のカーボンニュートラル(CN)実現に向け、建設現場で活用可能な脱炭素技術の開発・実装の取り組みなど、脱炭素化に必要な施策を示すアクションプランを策定する。

CO2を現場で直接的に排出する建設機械や、現場での間接的な排出に数えられるコンクリート製造時の排出削減に貢献する脱炭素技術の普及が狙いで、直轄土木現場での積極的な活用によって技術開発を促進する。

需要減も価格高止まり―24年度資材対策連絡会(東北整備局ら)

東北整備局は、24年度建設資材対策東北地方連絡会を開き、建設資材の需給・価格動向について発注機関と資材・建設業団体が情報を共有した。

この中で資材業者団体は需要が減ったものの、資材価格は高止まりになっていることを説明。セメントなどの資材価格が上昇する場合は、さらなる価格改定に理解を求める声があった。

7月にポータルサイト開設―東北みらいDX・i-Icon会議 (東北整備局など)

東北整備局が事務局となり産学官が連携する「第15回東北みらいDX・i-Icon construction 連絡調整会議」が開かれ、東北版ポータルサイトの開設を決めた。

DX・i-Iconに関する情報を集約し、7月にも開始する。また、ICTサポーターの活用促進に向けてICT活用工事アドバイザー制度の活用を図る。有識者からは企業が利益を確保できているかの検証を望む声があった。

会長に今井雅則氏就任、新体制が始動 (全建)

全建の今井雅則会長(戸田建設代表取締役会長)をはじめとする新体制が発足した。

自然災害が頻発する中、建設業が地域の守り手として活躍できるよう、地域建設業の経営基盤の安定化に重点を置く。

同時に担い手の確保にも注力し、建設業が「憧れの産業」となるよう、働き方改革や処遇改善に取り組む。

なお、来夏の参院選に出馬表明をした見坂茂範氏に推薦状が手渡された。

約1・7万人余が来場―958技術を展示 (EE東北、24)

東北最大の建設技術展「EE東北24」が開かれた。

働き方改革、インフラDX、カーボンニュートラルへの対応など建設業界に求められる技術が多様化する中、33回目となる今回は「設計・施工」「維持管理・予防保全」「防災・安全」「その他」の4分野に、378の出展者が958技術を紹介。建設業者や学生など多くの来場者でにぎわった。

人事

東北整備局長 西村 拓 氏

主な動き

- ▼低炭素型コンクリート、材料・工種を拡大 (国交省)
- ▼一人親方雇用維持や社員化後押し (国交省)
- ▼会員の高卒採用を支援、特有利ールや要点周知 (全建)
- ▼NIPPON防災資産の認定開始―災害の伝承を広く周知 (内閣府・国交省)
- ▼23年度東北6県・仙台市の契約率微増の82・0% (総務省)
- ▼建設業の23年熱中症災害―死傷は30人増の209人 (厚労省)
- ▼計画的な予算確保要望へ―24年度通常総会開催(東北建協連)
- ▼建築・設備施工管理CPD制度、運用から10年 (振興基金)

研修

9日 仮設構造物設計・施工研修
16日 原価管理研修

監理技術者講習

4日・26日 宮城県建設産業会館